

農業生産法人報告書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

平成 年 月 日提出

長岡市農業委員会 会長 様

法人の名称
代表者氏名

印

主たる事務所の所在地
代表者の住所

電話番号
電話番号

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。
記

1 経営面積

市町村名	田 (ha)	畑 (ha)	採草放牧地 (ha)
計			

2 事業の状況 (農地法第2条第3項第1号関係)

事業の種類	農業		左記農業に該当しない事業	
	生産する農畜産物		事業の内容	
売上高	3年前		3年前	
	2年前		2年前	
	昨年度		昨年度	

3 構成員全ての状況 (農地法第2条第3項第2号関係)

組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください (農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し (その有する議決権を記載したもの) を添付してください。)

(1) 構成員のうち農業関係者 (権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等) の状況

氏名又は名称	住所	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況			
			農地等の提供面積		年間農業従事日数	法人への基幹的な農作業の委託 (該当する者に)
			権利の種類	面積 (㎡)		

(表 面)

(2) 構成員のうち関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）の状況

氏名又は名称	住 所	議決権 の数	取引関係等の内容
			(法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容)

(留意事項)

- 1 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

(3) 議決権の状況

法人の議決権の合計	(a)
関連事業者の議決権の合計	(b)
関連事業者の議決権の割合	% (b)/(a)

4 その法人の行う農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）に必要な年間総労働日数

年	日
---	---

5 業務執行役員全ての状況（農地法第2条第3項第3号関係）

氏名	住所	役職	年間農業 従事日数	年間農作業 従事日数

(裏面)